

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証

| No. | 事業名 | 担当課 | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業始期 | 事業終期 | 事業費 | 交付金充当額 | 実績内容 | 効果検証 |
|-----|---------------|-------|---|---------|---------|-------------|-------------|--|---|
| 1 | 物価高騰対応重点支援給付金 | 総合政策課 | ①低所得世帯及び定額減税しきれない方への支援を行うことで、物価高の影響を受けた方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（1,445世帯） 定額減税を補足する給付の対象者数（6,044人） | R6.4.16 | R7.3.31 | 400,211,221 | 400,211,000 | ○低所得世帯を対象に1世帯あたり10万円及び児童1人につき5万円を支給した。 ○定額減税の対象者のうち、減税しきれないと見込まれる方に対し、その差額を1万円単位に繰り上げて支給した。 | 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（1,336世帯）及び定額減税制度により恩恵を十分に受けられなかった方（5,625人）に対して支給をし、負担軽減が図られた。 |